

令和6年度

# 地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

## 東京都

自治体名：東京都

担当課名：教育庁指導部指導企画課

電話番号：03-5320-7474

# 1.自治体の基本情報

## 基本情報

面積	2199.94 km <sup>2</sup>
人口	14,195,193 人
公立中学校数	605 校
公立中学校生徒数	228,906 人
部活動数	4,356 部活
都道府県の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
都道府県の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

## 地域連携・地域移行における都道府県の現状・課題

1 地域の体育・スポーツ協会、競技団体及びその他のスポーツ団体及び各分野の文化芸術団体等と連携し、学校と地域が協働・融合した形での地域のスポーツ・文化芸術環境の充実を図る。

部活動を地域に移行するに当たり、地域の関係団体との連携が重要となる。そのため、各地域や各団体の実情について情報交換するほか、どのような協力関係のもと取組を進めていくことができるのか協議する。特に実証事業参加地区に関しては、事業実施が円滑に進むよう現場に出向き支援する。

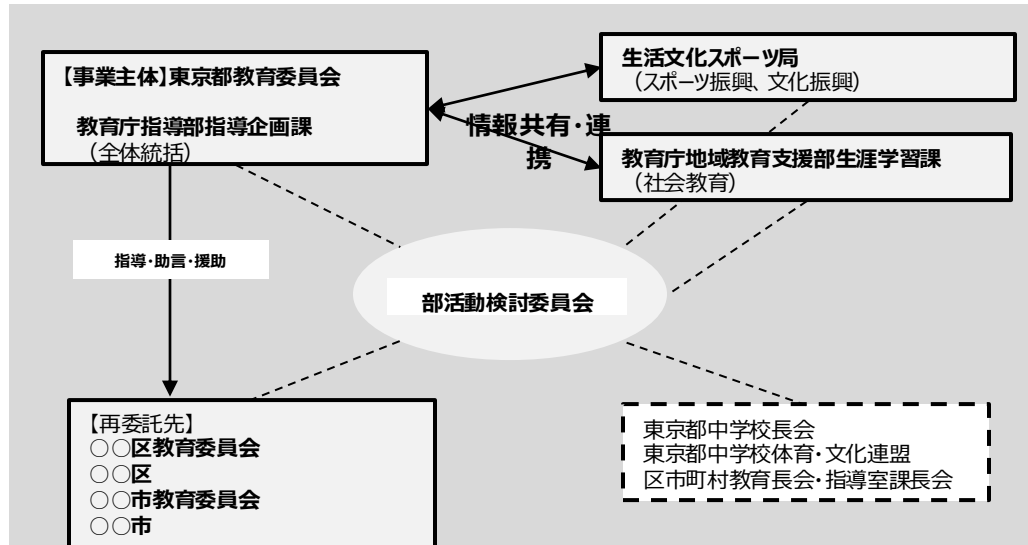
2 都内の各区市町村の実態に応じた地域連携・地域移行の在り方について実証事業を通じ検証する。

都立中学校等で実施する部活動地域移行事業を一つのパイロットケースとし、各実施校における実際の事業実施の中で得られた知見を都内区市町村へ情報提供することで、東京都における部活動の地域移行の一例として地域における取組の参考としていただく。

## 2.実証内容と成果

### 運営体制・役割

#### ●運営体制図（都道府県における推進体制図）



#### ●行政組織内での役割分担

##### ◎教育委員会

・事業総括

##### ◎首長部局

・教育委員会との連携、学校部活動の地域連携・地域移行に関する連絡協議会、部活動検討委員会への出席等

### 年間の事業スケジュール

令和6年7月	部活動改革アンケート実施
令和6年8月	第1回学校部活動の地域連携・地域移行に関する連絡協議会開催
令和6年9月	第1回部活動検討委員会開催
令和6年11月	第2回学校部活動の地域連携・地域移行に関する連絡協議会開催 実証事業参加区市町村現地視察及び情報交換（～12月）
令和6年12月	第2回部活動検討委員会開催
令和7年2月	第3回学校部活動の地域連携・地域移行に関する連絡協議会開催
令和7年2月	第3回部活動検討委員会開催
随時	区市町村教育委員会への情報提供・指導助言 Tokyo体育健康教育ポータルでの情報発信

## 2.実証内容と成果

**ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備**

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



### 取組内容

#### ●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

##### 取組事項

- ・関係者で組織する部活動検討委員会及び学校部活動の地域連携・地域移行に関する連絡協議会を年3回開催
- ・区市町村における取組を支援するため、都内全区市町村にヒアリング等を行い状況確認・指導助言を行うほか、実証事業に参加する地区には、活動現場を現地で確認の上、事業実施に関する情報交換を実施
- ・リーフレット、ニュースレターの配信

##### 取組の成果

部活動検討委員会及び学校部活動の地域連携・地域移行に関する連絡協議会において、様々な立場から、中学校等における部活動の地域移行に向け、持続可能なスポーツや文化芸術環境の構築に当たっての課題等について御議論いただいた。

都内全区市町村へのヒアリング、及び実証事業に参加する地区に対しての活動現場の現地視察・事業実施に関する情報交換においては、各地区の抱える課題等についての情報交換のほか、各地区における今後の展望や、力を入れている取組等について御紹介いただいた。

地域関係者用と都に公立学校保護者用の2種類のリーフレットを作成し、管下の区市町村教育委員会、都立学校、スポーツ団体、文化団体等へ配信し、東京都における地域連携・地域移行について、広く周知した。また、ニュースレターを年3回作成し、部活動改革シンポジウムや区市町村の取組等を発信した。

##### コーディネーターの具体的な動きの実績

上記取組内容については、都教育委員会職員が自ら運営・実施しており、専任コーディネーターがこれらの業務を担当してはいない。

##### 今後の課題と対応方針

議論等の中で、実施運営に当たり様々な課題も見えてきたところである。引き続き区市町村の取組を支援していくため、広域自治体として連絡調整や情報発信、助言等を行っていく。

## 2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

**イ：指導者の質の保障・量の確保**

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



スポーツ庁

### 取組内容

#### ●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保②

##### 取組事項

- ・都内のスポーツ・文化芸術環境に関する情報を集約し、域内の区市町村に対し提供するなど、広域的な調整や学校の設置者に対する助言・支援を行う。
- ・外部指導者向けの研修動画を作成し、指導者育成のためのツールとして関係者に活用を促す。

##### 指導者研修の内容

- 第1章 部活動の教育的意義と適切な運営の在り方
- 第2章 部活動の在り方に関する方針
- 第3章 体罰、不適切な行為の防止
- 第4章 部活動における重大事故防止に向けた安全対策
- 第5章 部活動中における健康面での留意事項
- 第6章 各競技における重大事故防止のためのガイドライン
- 第7章 部活動の実践事例

##### 指導者研修の参加実績

- ・開催日：令和6年6月11日から7月31日まで
- ・開催回数：オンライン受講
- ・参加人数：未集計（都立校向け研修教材を御活用頂く形で対応）

##### 受講者の声

区市町村立中学校における指導者への受講アンケート等については行っていない。

##### 今後の課題と対応方針

区市町村において独自の研修を実施している地区が多いため、今後においても、独自研修を基本としながら、単独で研修メニューが用意できない地区等に活用していただく。

## 2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

**ウ：関係団体・分野との連携強化**

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



### 取組内容

#### ●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

##### 取組事項

・地域のスポーツ・文化芸術団体、学校等の関係者の理解と協力の下、生徒の活動の場として、スポーツ・文化芸術活動を行う環境の整備について、関係会議等で情報提供していく。

・シンポジウムを開催し、部活動地域移行に関する理解を深める機会を創出する。また、都内の関係大学と連絡会を開催し、連携に係る情報交換を行う。

×

##### 取組の成果

都スポーツ振興協議会、都文化行政ネットワーク会議、都芸術ネットワーク会議、都スポーツ主管課長会議、都生涯スポーツ担当者研修会、都スポーツ推進委員研修会、都地域スポーツクラブ設立支援協議会で情報提供等を行った。また、協定を結んでいる5大学及び（一社）大学スポーツ協会との情報交換を実施した。

令和6年9月22日に、「部活動の地域連携・地域移行シンポジウム」を開催した。シンポジウムの中では、東京都、区市町村、大学、総合型地域スポーツクラブの取組に関する発表のほか、外部有識者で開催するパネルディスカッション、個々の理解を深めるための分科会の開催などを行った。

##### バス等の運行実績

都においては、バス等の活用に関する取組は実施していない。

##### バス等の運航経費・収入

##### 今後の課題と対応方針

今後も関係団体等と連携を密にし、こまめな情報提供・情報交換を行っていく。

# 2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備  
 イ：指導者の質の保障・量の確保  
 ウ：関係団体・分野との連携強化  
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実  
**カ：参加費用負担の支援等**  
 キ：学校施設の活用等  
 ク：その他の取組



## 取組内容

### ●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等①

#### 取組事項

・各地区での実態に係る事例の情報収集を行うとともに、関係者向けアンケートの中で情報を収集し、区市町村へ情報提供していく。

#### ■現在、参加している部活動の部費

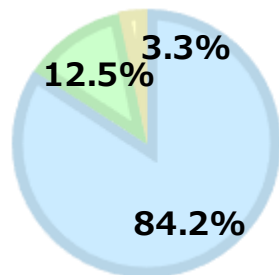
負担していない	1円～30,000円 (月1円～2,500円)	30,001円～60,000円 (月2,501円～5,000円)	60,001円以上 (月5,001円以上)
3,715	6,599	210	50
35.1 %	62.4 %	2.0 %	0.5 %

#### ■現在、参加している部活動の部費以外の費用負担

ユニフォーム・練習着・シューズ	交通費	防具・楽器等の購入費	登録費・大会参加費	負担していない	他	施設使用料	宿泊費
7,096	7,036	3,449	2,539	1,867	644	477	249
67.1 %	66.5 %	32.6 %	24.0 %	17.7 %	6.1 %	4.5 %	2.4 %

#### ■現在、参加している部活動の部費以外の費用負担の内容

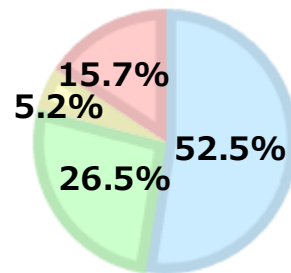
1円～30,000円 (月1円～2,500円)	30,001円～60,000円 (月2,501円～5,000円)	60,001円以上 (月5,001円以上)
7,332	1,091	284
84.2 %	12.5 %	3.3 %



- 1円～30,000円  
(月1円～2,500円)
- 30,001円～60,000円  
(月2,501円～5,000円)
- 60,001円以上  
(月5,001円以上)

#### ■地域移行した場合の費用負担

月3,000円～5,000円なら参加	月5,001円～10,000円なら参加	月10,001円以上でも参加	参加させない
6,049	3,057	603	1,809
52.5 %	26.5 %	5.2 %	15.7 %



- 月3,000円～5,000円なら参加
- 月5,001円～10,000円なら参加
- 月10,001円以上でも参加
- 参加させない

(出典)「未来へつなぐ部活動改革 アンケート」集計結果より(令和6年8月 東京都教育庁指導部指導企画課部活動振興担当)

## 2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備  
イ：指導者の質の保障・量の確保  
ウ：関係団体・分野との連携強化  
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実  
**カ：参加費用負担の支援等**  
キ：学校施設の活用等  
ク：その他の取組



### 取組内容

#### ●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等②

##### 取組の成果

令和6年7月2日（火）から令和6年7月31日（水）まで、都内公立中学校、公立義務教育学校、公立中高一貫教育校622校の中学校第2学年の生徒及びその保護者、中学校第2学年相当学年の生徒及びその保護者、622校の教員を対象としてウェブフォームへ任意で回答するアンケートを実施し、約3万7千6百人から回答を得た。集計結果を管下の区市町村教育委員会へ提供するとともに、今後の資料として部活動検討委員会等で結果を分析した。

##### 今後の課題と対応方針

アンケートで把握した保護者の考えを踏まえ、参加費用負担について、確認を進める。

### 総括・成果の評価・今後に向けて

#### ●総括

東京都として、本事業において直接執行している内容はないことから、基本的には本事業外における取組である、検討委員会・連絡協議会等の会議体を活用した連絡調整や、全区市町村へのヒアリング実施の中での状況確認・指導助言、一部地区に対する現地視察による状況確認及び情報交換、外部指導者向け研修動画の公開など情報発信といった一連の取組等を通じて、実際に事業を実施している地区及びその他地区への側面支援を行うことが対応の主となった。

今後においても引き続き、本事業のメインターゲットとなる区市町村を主体としながら、様々な取組を通じて、広域自治体としての役割を果たしていく。

#### ●成果の評価

都としては、本事業のメインターゲットとなる、中学校部活動の地域移行の主体となる立場の区市町村が、本事業の実施においてより円滑に物事を進めることができるよう側面支援を中心に対応してきたところであり、本事業外ではあるものの、検討委員会・連絡協議会等の会議体を活用した連絡調整や、全区市町村へのヒアリング実施の中での状況確認・指導助言、一部地区に対する現地視察による状況確認及び情報交換、外部指導者向け研修動画の公開など情報発信などに努めてきた。その中で、地域によってばらつきはあるものの、実施に当たる課題も見えてきたところである。

#### ●今後に向けて

中学校における部活動を対象としているため、主対象はどうしても区市町村立中学校（及びその設置者である区市町村）となる。そうなれば、区市町村を主な対象として今後も事業展開が図られることとなると考えられるため、都としては、今後も引き続き、現在行っている連絡調整や情報発信、助言等の側面支援に努め、本事業のメインターゲットとなる区市町村における円滑な事業実施に資する。

## 地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

R 6

R 7

令和7年度末まで

R 8～

改革  
推進  
期間

都内全ての公立  
中学校等で  
地域や学校の実  
態に応じ、  
地域連携・地域  
移行に向けた取  
組が行われている  
ことを目指すとも  
に、休日に教員が  
部活動の指導に  
携わる必要がない  
環境の構築を、  
段階的かつ可能  
な限り早期に実  
現していく。

進捗状況を検証  
し、  
更に改革

※中学校の休日の活動から推進